

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ユーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 真由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部責任者 福井 理仁
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部責任者 福井 理仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,580,559	4,917,805	17,799,020
経常利益 (千円)	382,625	658,560	2,542,871
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	244,530	457,403	1,683,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,423	576,545	2,320,247
純資産額 (千円)	21,969,239	24,138,762	23,970,142
総資産額 (千円)	25,857,576	30,039,410	29,463,773
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.98	26.16	96.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.4	79.7	80.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、アメリカの景気は個人消費の復調などを受けて堅調に推移し、ヨーロッパ経済もギリシャ情勢の影響で不透明感が残るものの緩やかに持ち直してきました。一方、アジア経済は総じて底堅い推移を続けているものの、成長のエンジンであった輸出の落ち込みにより、成長の鈍化傾向が見られました。

このような状況のもと、当社グループはグローバル企業を対象に新規顧客開拓に注力した結果、取出口ロボット及び特注機の販売が好調に推移しました。その結果、連結売上高は4,917,805千円（前年同四半期比37.3%増）となり、利益面では、営業利益は611,044千円（前年同四半期比72.3%増）、経常利益は658,560千円（前年同四半期比72.1%増）、親会社に帰属する四半期純利益は457,403千円（前年同四半期比87.1%増）と増収・増益とすることができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

取出口ロボット及び特注機の売上が増加したため、売上高は3,524,940千円（前年同四半期比31.8%増）となり、営業利益は262,754千円（前年同四半期比354.3%増）となりました。

（米国）

売上高は772,363千円（前年同四半期比25.7%増）となりましたが、営業利益は51,145千円（前年同四半期比39.0%減）となりました。

（アジア）

韓国の子会社が好調だったため、売上高は1,473,416千円（前年同四半期比14.4%増）となり、営業利益は288,509千円（前年同四半期比41.7%増）となりました。

（欧州）

売上高は216,763千円（前年同四半期比145.5%増）となり、営業利益は12,563千円（前年同四半期は営業損失26,693千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ423,748千円増加し20,797,706千円となりました。これは現金及び預金が477,673千円増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べ151,889千円増加し9,241,703千円となりました。これは無形固定資産が90,559千円増加したことや、ユーシン・アメリカ・インクの工場増設の建設仮勘定を含む有形固定資産その他が51,286千円増加したことなどによります。その結果資産合計は前連結会計年度末に比べ575,637千円増加の30,039,410千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ377,632千円増加し5,449,943千円となりました。これは流動負債その他が271,464千円増加したことなどによります。固定負債につきましては大きな変動はなく、負債合計は前連結会計年度末に比べ407,017千円増加して5,900,648千円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ168,619千円増加の24,138,762千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発費活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は114,840千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 330,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,382,200	173,810	-
単元未満株式	普通株式 105,933	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	173,810	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市伏見区久我本町11番地の260	330,900	-	330,900	1.86
計	-	330,900	-	330,900	1.86

(注)当第1四半期連結会計期間末の自己株数は330,956株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,134,653	9,612,327
受取手形及び売掛金	5,848,881	5,688,078
商品及び製品	1,111,488	948,321
仕掛品	1,010,085	1,104,874
原材料及び貯蔵品	2,237,352	2,279,413
繰延税金資産	602,050	605,734
その他	455,397	580,971
貸倒引当金	25,952	22,015
流動資産合計	20,373,958	20,797,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,725,817	1,688,602
土地	5,807,868	5,810,526
その他(純額)	561,155	612,441
有形固定資産合計	8,094,840	8,111,571
無形固定資産	161,853	252,413
投資その他の資産		
投資有価証券	294,879	335,475
退職給付に係る資産	346,848	347,292
その他	191,834	195,303
貸倒引当金	443	352
投資その他の資産合計	833,120	877,719
固定資産合計	9,089,814	9,241,703
資産合計	29,463,773	30,039,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,363,099	2,377,938
未払金	526,107	614,521
未払法人税等	265,529	347,824
前受金	1,282,839	1,338,055
賞与引当金	235,000	120,000
役員賞与引当金	30,750	8,175
製品保証引当金	179,131	182,110
その他	189,854	461,318
流動負債合計	5,072,311	5,449,943
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
退職給付に係る負債	38,729	40,389
繰延税金負債	237,922	265,900
その他	77,887	77,635
固定負債合計	421,319	450,704
負債合計	5,493,630	5,900,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	19,205,664	19,313,305
自己株式	352,005	352,146
株主資本合計	22,863,228	22,970,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,003	134,872
為替換算調整勘定	658,809	733,565
退職給付に係る調整累計額	108,707	107,595
その他の包括利益累計額合計	874,520	976,033
非支配株主持分	232,393	191,998
純資産合計	23,970,142	24,138,762
負債純資産合計	29,463,773	30,039,410

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,580,559	4,917,805
売上原価	2,119,435	2,924,793
売上総利益	1,461,124	1,993,011
販売費及び一般管理費	1,106,556	1,381,966
営業利益	354,567	611,044
営業外収益		
受取利息	3,206	4,432
受取配当金	2,453	2,383
仕入割引	2,551	3,571
為替差益	9,834	15,652
保険返戻金	8,252	3,582
補助金収入	-	12,208
その他	2,845	5,904
営業外収益合計	29,144	47,736
営業外費用		
売上割引	532	220
その他	554	0
営業外費用合計	1,086	220
経常利益	382,625	658,560
特別利益		
固定資産売却益	135	-
投資有価証券売却益	-	1,104
特別利益合計	135	1,104
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	382,758	659,665
法人税等	126,757	181,814
四半期純利益	256,001	477,851
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,471	20,447
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,530	457,403

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	256,001	477,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,467	27,869
為替換算調整勘定	127,468	71,937
退職給付に係る調整額	423	1,111
その他の包括利益合計	115,577	98,694
四半期包括利益	140,423	576,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,349	558,917
非支配株主に係る四半期包括利益	8,074	17,628

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	85,929千円	95,151千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	349,776	20	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	349,762	20	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	1,650,456	610,839	1,230,984	88,278	3,580,559	-	3,580,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,023,099	3,431	56,406	26	1,082,964	1,082,964	-
計	2,673,556	614,270	1,287,391	88,305	4,663,524	1,082,964	3,580,559
セグメント利益又は損失()	57,833	83,911	203,669	26,693	318,721	35,846	354,567

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額35,846千円は、棚卸資産の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	2,534,399	769,299	1,397,752	216,353	4,917,805	-	4,917,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	990,540	3,063	75,664	410	1,069,679	1,069,679	-
計	3,524,940	772,363	1,473,416	216,763	5,987,484	1,069,679	4,917,805
セグメント利益	262,754	51,145	288,509	12,563	614,972	3,927	611,044

(注)1. セグメント利益の調整額 3,927千円は、セグメント間取引消去3,841千円、棚卸資産の調整額7,768千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円98銭	26円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	244,530	457,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	244,530	457,403
普通株式の期中平均株式数(株)	17,488,722	17,488,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....349,762千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月9日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社コーシン精機

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーシン精機及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。